

アジア経済法令ニュース No.26-42

添付法令資料 1：韓国公共記録物管理に関する法律（目次）

添付法令資料 2：中国会计师事务所职业责任保险实施办法（目次）

添付法令資料 3：電子システムを通じた取引（PMSE）における零細企業及び
小企業（UMK）の保護及び競争力の向上に関する2026年6月15日付
インドネシア共和国中小零細企業大臣規則 No. 3（目次）

添付法令資料 4：ベトナム再生・破産法（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2026年10月16日（金）

第1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 刑事訴訟法の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令（政令第322号）
26.10.09 公布
- 2 輸出貿易管理令の一部を改正する政令（政令第325号）
26.10.09 公布
- 3 外国為替令第十八条第三項の経済産業大臣が指定する役務取引等の一部を改正する件（経済産業省告示第131号）
26.10.09 公布／一部を除き、26.10.16 施行
- 4 電波法等の規定により伝搬障害防止区域を指定する件（総務省告示第381号）
26.10.09 公布
- 5 電波法等の規定により伝搬障害防止区域を指定する件等の一部を改正する件（総務省告示第382号）
26.10.09 公布
- 6 強制執行、仮差押え及び仮処分をすることができない海外の美術品等を指定する件（文部科学省告示第116号）
26.10.09 公布

第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 关于发展新质生产力的意见
26.10.09 公布 中共中央等
- 2 农村集体经济组织登记办法（试行）
26.09.28 公布 农业农村部令 2026 年第 4 号／26.11.01 施行
- 3 农村集体经济组织审计办法（试行）
26.09.28 公布 农业农村部令 2026 年第 5 号／26.11.01 施行
- 4 船舶及其有关作业活动污染海洋环境防治管理规定
26.09.15 公布 交通运输部令 2026 年第 17 号／26.11.01 施行
- 5 外汇领域行刑反向衔接工作指引

- 26.08.24 公布 最高人民检察院等／同日施行
- 6 关于《化妆品安全技术规范》修订内容实施有关事宜的公告
26.09.30 公布 国家药品监督管理局公告 2026 年第 99 号
- 7 关于实施品质电商“五优”行动的通知
26.09.11 公布 商务部等
- 8 关于加强中药品种保护工作的公告
26.09.30 公布 国家药品监督管理局公告 2026 年第 97 号／同日施行
- 9 金融消费者、投资者合法权益保护典型案例
26.10.12 公布 最高人民法院等

第 2-2 中国会計・税務法令

- 1 关于发布出口退税率文库 2026C 版的通知
26.09.30 公布 国家税务总局 税总货劳函[2026]214 号

第 2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

- 1 财产保险公司保险产品开发管理规定
26.09.30 公布 国家金融监督管理总局 金规[2026]9 号／26.11.01 施行

第 3 ロシア

- 1 ロシア連邦租税法典第 2 部第 333.35 条及び第 333.36 条への変更の導入に関する 2026 年 2 月 20 日付ロシア連邦法律 No.40-FZ
公布の日から施行
- 2 ロシア連邦租税法典第 2 部第 346.5 条への変更の導入に関する 2026 年 2 月 20 日付ロシア連邦法律 No.42-FZ
公布の日から 1 か月経過後に施行
- 3 犯罪的方法により取得された所得の適法化（ロンダリング）及びテロリズムに係る資金供与に対する対抗に関するロシア連邦法律第 7 条並びに国家支払システムに関するロシア連邦法律への変更の導入に関する 2026 年 2 月 20 日付ロシア連邦法律 No.44-FZ
公布の日から 10 日経過後に施行
- 4 連結財務報告に関するロシア連邦法律第 2 条及び第 8 条並びに個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する 2026 年 2 月 20 日付ロシア連邦法律 No.25-FZ
2026 年 3 月 1 日から施行
- 5 その他の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 4 ベトナム

- 1 暗号資産市場における税務申告、控除、納税及び決算を指導する通知
財政省の 2026 年 4 月 6 日付第 41/2026/TT-BTC 号通知／26.04.06 施行

- 2 マルチ・レベル方式に従う経営活動の管理に関する議定
政府の 2026 年 4 月 7 日付第 137/2026/ND-CP 号議定／26.07.01 施行
- 3 税務登記に関して定める通知を合一する合一文書
財政省の 2026 年 4 月 10 日付第 06/VBHN-BTC 号合一文書
- 4 環境保護法を合一する合一文書
国会事務局の 2026 年 4 月 10 日付第 98/VBHN-VPQH 号合一文書
- 5 著作権及び著作隣接権に関する知的財産法の若干の条項の細則及び施行措置
を定める政府の 2023 年 4 月 26 日付第 17/2023/ND-CP 号議定の若干の条項を
修正し、又は補充する議定
政府の 2026 年 4 月 6 日付第 134/2026/ND-CP 号議定／26.04.09 施行
- 6 消費者権利保護法の若干の条項の細則を定める議定を合一する合一文書
商工省の 2026 年 4 月 13 日付第 29/VBHN-BCT 号合一文書

第 5 韓国

- 1 地方自治法一部改正法
26.10.13 公布 法律第 22063 号／一部を除き、27.04.14 施行
- 2 不正請託及び金品等授受の禁止に関する法律一部改正法
26.10.13 公布 法律第 22066 号／27.04.14 施行
- 3 民事執行法施行令一部改正令
26.10.13 公布 大統領令第 36748 号／27.01.01 施行
- 4 賃金債権保障法施行令一部改正令
26.10.13 公布 大統領令第 36751 号／27.01.01 施行
- 5 特許法施行令一部改正令
26.10.13 公布 大統領令第 36758 号／26.12.21 施行
- 6 商標法施行令一部改正令
26.10.13 公布 大統領令第 36760 号／26.12.21 施行
- 7 デザイン保護法施行令一部改正令
26.10.13 公布 大統領令第 36761 号／26.12.21 施行

第 6 台湾

掲載すべき法令は、ありません。

第 7 シンガポール

- 1 Income Tax Act 1947 - Income Tax (Deduction for Expenditure on Green Certificates and Green Credits) Rules 2026
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 7 October 2026 and come into operation on 8 October 2026.; No. S 767/2026
- 2 Income Tax Act 1947 - Income Tax (Seagate Data Storage Technology Pte. Ltd. — Section 13(12) Exemption) Order 2026
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 8

第8 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

第9 インドネシア

掲載すべき法令は、ありません。

第10 フィリピン

1 DEPARTMENT OF MIGRANT WORKERS

DEPARTMENT ORDER NO. 02, S. 2026

TRANSITION GUIDELINES FOR THE IMPLEMENTATION OF THE
REGIONAL ADJUDICATORY POWERS OF THE DEPARTMENT OF
MIGRANT WORKERS

26.10.12 付／直ちに施行

2 BUREAU OF INTERNAL REVENUE

REVENUE MEMORANDUM CIRCULAR NO. 110-2026

PRESCRIBING THE ACCREDITATION, TECHNICAL, OPERATIONAL,
SECURITY, DATA GOVERNANCE, INSTITUTIONAL, LEGAL, AND
CONTINUING COMPLIANCE REQUIREMENTS FOR ELECTRONIC
INVOICING SOLUTIONS OF ELECTRONIC INVOICING SERVICE
PROVIDERS (ESPs)

26.10.12 付／直ちに施行

第11 インド

掲載すべき法令は、ありません。

第12 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

第13 カザフスタン

- 1 カザフスタン共和国政府、トルクメニスタン政府、アゼルバイジャン共和国政府、キルギス共和国内閣、ウズベキスタン共和国政府及びタジキスタン共和国政府との間のエネルギー分野における更なる協力に関する条約の署名に関するカザフスタン共和国政府決定

2026 年 10 月 6 日付 No.877／署名の日から施行

- 2 カザフスタン共和国政府とアジアインフラ投資銀行との間の協力に関する枠組条約の批准に関するカザフスタン共和国法律
2026 年 10 月 6 日付 No.1-I ZRK
- 3 ヨーロッパ諸国刑事事件共助条約の批准に関するカザフスタン共和国法律
2026 年 10 月 6 日付 No.2-I ZRK

第 14 ウズベキスタン

- 1 特許代理人制度の更なる改善に係る追加措置に関するウズベキスタン共和国内閣決定
2026 年 10 月 7 日付 No.542／同月 8 日施行
- 2 イノベーション及びスタートアッププロジェクトパークの活動の組織化に係る措置に関するウズベキスタン共和国内閣決定
2026 年 10 月 9 日付 No.553／同日施行
- 3 新規開発に基づく「スピノフ」企業の設立及び新規開発の商業化準備プロジェクトの資金調達措置に関するウズベキスタン共和国内閣決定
2026 年 10 月 9 日付 No.554／同日施行

第 15 トルコ

掲載すべき法令は、ありません。

第 16 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 17 添付法令資料

- 1 韓国公共記録物管理に関する法律（目次）
- 2 中国会計師事務所職業責任保険实施办法（目次）
- 3 電子システムを通じた取引（PMSE）における零細企業及び小企業（UMK）の保護及び競争力の向上に関する 2026 年 6 月 15 日付インドネシア共和国中小零細企業大臣規則 No. 3（目次）
- 4 ベトナム再生・破産法（目次）

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

宍戸 一樹	弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当 兼ラテン - アメリカデスク主任
穴田 功	弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・ インド・南アフリカ法令担当
谷本 規	弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当
金田 繁	弁護士：インドネシア法令担当
森 啓太	弁護士 日本国及びニューヨーク州：租税・独占禁止・知的財産・越 南・韓国・インドネシア法令担当
谷添 学	弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ デシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当
熊代 なつみ	弁護士：インドネシア法令担当
卜部 晃史	弁護士：インドネシア法令担当
高梨 未央	弁護士：インド法令担当
野島 未華子	弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当
千葉 香苗	弁護士：越南法令担当
塚本 聡	弁護士：インドネシア法令担当
上村 遥奈	弁護士：インドネシア法令担当
大牟田 啓	弁護士・公認会計士：財務・会計・税務・韓国法令担当兼モンゴルデ スク主任
實延 俊宏	弁護士：シンガポール法令担当
萩原 亮太	弁護士：越南法令担当
河上 凌雅	弁護士：日本法令担当
菰原 奏二郎	弁護士：日本・インドネシア法令担当
宋 恩知	弁護士：日本・インドネシア法令担当
丹波 岳	弁護士：日本法令担当
原 茉莉菜	弁護士：日本・インドネシア法令担当
山田 重嗣	公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当
穂積 比呂子	税理士：租税法担当
山本 志織	パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・ 南アフリカ・ブラジル法令担当
ジュロフ ロマン	外国法事務弁護士（ロシア連邦弁護士）

：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当

ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員（ウズベキスタン共和国弁護士）

：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当

リッキ・A・サボナイ 外国法事務弁護士（フィリピン共和国弁護士）

：フィリピン法令担当

吉岡 京 パラリーガル：越南法令担当

新山 祐美 パラリーガル：インドネシア法令担当

松本 園美 パラリーガル：韓国法令担当

関連ベトナム法人

UIVN CO., LTD

（追記）

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。